



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4367 URL http://www.koeichem.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 重典
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 浜辺 昭彦 (TEL) 03 (6837) 9304
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,425	—	192	—	331	—	309	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	12.64	—
26年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成26年3月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,883	12,889	61.7
26年3月期	21,565	12,551	58.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,889百万円 26年3月期 12,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	15.3	200	—	210	49.9	130	75.0	5.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	24,500,000株	26年3月期	24,500,000株
27年3月期3Q	35,398株	26年3月期	34,505株
27年3月期3Q	24,464,864株	26年3月期3Q	24,466,810株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府経済対策により円安が進行し、証券市場に景況感が出てきましたが、GDP成長率がマイナスになるなど、実体経済の回復には至りませんでした。一方、海外経済では、欧州債務問題を抱えながらも、米国では景気回復基調が続いており、米政府による異次元緩和の出口が示されています。

このような情勢のもとで、当社は一層のコスト削減及び徹底した生産性向上に取り組むとともに、売価是正及び拡販に注力し、引き続き全社を挙げて収益改善と業績確保に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は134億25百万円となりました。利益面におきましては、円安による円手取り額の増加、製造コスト合理化効果により、営業利益は1億92百万円、経常利益は3億31百万円となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより、3億9百万円となりました。

なお、平成25年12月末に連結子会社広栄パーストープ株式会社を解散しましたので、当事業年度は同社を連結の範囲から除外し、四半期財務諸表を作成しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は売掛金の回収により、前事業年度末に比べ36百万円減少し111億7百万円となりました。

固定資産は前事業年度末に比べ6億44百万円減少し97億76百万円となりました。

この結果、総資産は208億83百万円となり、前事業年度末に比べ6億81百万円減少しました。

(負債)

流動負債は短期借入金の返済により、前事業年度末に比べ11億55百万円減少し59億38百万円となりました。

固定負債は退職給付引当金の増加により、前事業年度末に比べ1億36百万円増加し20億55百万円となりました。

この結果、負債合計は79億94百万円となり、前事業年度末に比べ10億19百万円減少しました。

(純資産)

純資産は利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ3億37百万円増加し128億89百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末58.2%から61.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績見通しは、平成26年5月12日公表数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異等につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

2. 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が56百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当第3四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401	449
売掛金	4,925	4,339
商品及び製品	3,761	3,773
仕掛品	991	1,306
原材料及び貯蔵品	657	820
その他	406	417
流動資産合計	11,144	11,107
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,645	3,517
機械及び装置(純額)	3,360	2,836
その他(純額)	1,272	1,194
有形固定資産合計	8,277	7,547
無形固定資産		
	29	24
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,121	2,212
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,113	2,204
固定資産合計	10,420	9,776
資産合計	21,565	20,883
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,744	3,455
短期借入金	2,585	1,540
未払法人税等	11	140
引当金	81	-
その他	672	802
流動負債合計	7,094	5,938
固定負債		
退職給付引当金	1,456	1,600
その他	462	455
固定負債合計	1,918	2,055
負債合計	9,013	7,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	7,744	7,944
自己株式	△10	△10
株主資本合計	11,628	11,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	923	1,061
評価・換算差額等合計	923	1,061
純資産合計	12,551	12,889
負債純資産合計	21,565	20,883

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,425
売上原価	11,158
売上総利益	2,267
販売費及び一般管理費	
発送費	413
給料手当及び賞与	606
退職給付費用	47
試験研究費	582
その他	425
販売費及び一般管理費合計	2,074
営業利益	192
営業外収益	
受取配当金	47
為替差益	93
雑収入	14
営業外収益合計	154
営業外費用	
支払利息	10
雑損失	5
営業外費用合計	16
経常利益	331
特別利益	
投資有価証券売却益	100
子会社清算に伴う特別配当金	22
特別利益合計	122
税引前四半期純利益	454
法人税等	145
四半期純利益	309

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。